

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	経営管理部責任者 酒井 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第24期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	5,879,963	5,406,994	1,794,653	1,729,257	7,930,025
経常利益又は経常損失() (千円)	21,398	64,297	90,828	24,469	34,084
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	130,641	29,387	143,240	35,185	162,980
純資産額(千円)	-	-	2,246,024	2,559,127	2,325,341
総資産額(千円)	-	-	7,235,693	7,344,908	7,179,801
1株当たり純資産額(円)	-	-	54,370.00	61,949.34	56,290.03
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	3,162.45	711.38	3,467.46	851.75	3,945.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.0	34.8	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	729,396	460,187	-	-	818,585
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,652	2,741	-	-	147,707
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	673,506	20,329	-	-	988,928
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,019,328	1,659,260	1,139,716
従業員数(人)	-	-	135	143	151

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第3四半期連結累計(会計)期間、及び第24期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第25期第3四半期連結累計(会計)期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	143〔20〕
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む）は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	116〔19〕
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む）は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注実績及び販売実績

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

セグメント区分	部門名称	品目名称	前四半期連結会計期間繰越高 (千円)	当第3四半期連結会計期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半期連結会計期間売上高 (千円)	次期繰越高			当第3四半期連結会計期間施工高 (千円)	
							契約残高 (千円)	うち施工高 (千円) (%)			
BESS・住宅事業	直販部門	ログハウス等 キット並びに分譲 住宅・宅地販売	185,044	320,955	505,999	121,425	384,574	-	-	-	
		ログハウス等 工事	1,249,747	217,168	1,466,916	481,043	985,872	264,306	26.8	510,260	
		その他	-	570	570	775	-	-	-	-	
		(小計)	1,434,791	538,694	1,973,486	603,243	1,370,447	264,306	-	510,260	
	販社部門	ログハウス等 キット販売	1,544,694	603,875	2,148,569	889,595	1,258,974	-	-	-	
		ログハウス等 工事	409,922	18,053	427,975	114,136	313,838	214,711	68.4	163,928	
		その他	-	-	-	168,924	-	-	-	-	
		(小計)	1,954,616	621,928	2,576,545	1,172,656	1,572,812	214,711	-	163,928	
	北米部門	ログハウス等 キット販売	5,630	4,949	681	2,743	3,424	-	-	-	
		(小計)	5,630	4,949	681	2,743	3,424	-	-	-	
	小計			3,395,039	1,155,673	4,550,713	1,773,157	2,946,684	479,017	-	674,189
	BESS・タイムシェア事業	フェザントプロジェクト	別荘タイムシェア販売	1,456	5,760	7,216	5,770	1,446	-	-	-
その他			-	-	-	15,725	-	-	-	-	
小計		1,456	5,760	7,216	21,496	1,446	-	-	-		
合計			3,396,495	1,161,434	4,557,929	1,794,653	2,948,130	479,017	-	674,189	

- (注) 1 前四半期連結会計期間以前に契約したもので契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当第3四半期連結会計期間契約高及び当第3四半期連結会計期間売上高に含めております。
- 2 外貨建契約高、売上高及び次期繰越高については、当第3四半期連結決算日の直物為替相場により換算しております。なお、前四半期連結会計期間における次期繰越高の換算差額については、当第3四半期連結会計期間契約高及び売上高に含めております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 ログハウス等工事の施工高は(当第3四半期連結会計期間売上高+次期繰越施工高-前四半期連結会計期間繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前四半期連結会計期間繰越高」「当第3四半期連結会計期間契約高」「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当第3四半期連結会計期間における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS東海	217,217	12.1
株式会社BESS-L	182,647	10.2

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

セグメント区分	部門名称	品目名称	前四半期連結会計期間繰越高 (千円)	当第3四半期連結会計期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第3四半期連結会計期間売上高 (千円)	次期繰越高			当第3四半期連結会計期間施工高 (千円)	
							契約残高 (千円)	うち施工高			
								(千円)	(%)		
BESS・住宅事業	直販部門	ログハウス等 キット並びに分譲 住宅・宅地販売	126,757	71,750	198,507	32,132	166,374	-	-	-	
		ログハウス等 工事	894,231	438,943	1,333,175	460,898	872,277	45,384	5.2	393,220	
		その他	-	-	-	7,513	-	-	-	-	-
		(小計)	1,020,988	510,693	1,531,682	500,544	1,038,651	45,384	-	393,220	
	販社部門	ログハウス等 キット販売	1,695,678	962,857	2,658,535	887,101	1,771,434	-	-	-	
		ログハウス等 工事	359,412	29,812	389,224	91,686	297,538	131,169	44.1	65,526	
		その他	-	-	-	212,024	-	-	-	-	-
		(小計)	2,055,090	992,670	3,047,760	1,190,812	2,068,973	131,169	-	65,526	
	北米部門	ログハウス等 キット販売	7,210	9,353	16,563	15,216	1,347	-	-	-	
		(小計)	7,210	9,353	16,563	15,216	1,347	-	-	-	
小計			3,083,289	1,512,717	4,596,007	1,706,572	3,108,972	176,553	-	458,747	
BESS・タイムシェア事業	フェザントプロジェクト	別荘タイムシェア 販売	1,279	7,307	8,586	4,604	1,528	-	-	-	
		その他	-	-	-	18,079	-	-	-	-	
	小計			1,279	7,307	8,586	22,684	1,528	-	-	-
合計			3,084,568	1,520,024	4,604,593	1,729,257	3,110,501	176,553	-	458,747	

- (注) 1 前四半期連結会計期間以前に契約したもので契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当第3四半期連結会計期間契約高及び当第3四半期連結会計期間売上高に含めております。
- 2 外貨建契約高、売上高及び次期繰越高については、当第3四半期連結決算日の直物為替相場により換算しております。なお、前四半期連結会計期間における次期繰越高の換算差額については、当第3四半期連結会計期間契約高及び売上高に含めております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 ログハウス等工事の施工高は(当第3四半期連結会計期間売上高+次期繰越施工高-前四半期連結会計期間繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前四半期連結会計期間繰越高」「当第3四半期連結会計期間契約高」「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当第3四半期連結会計期間における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS東海	261,290	15.1
株式会社BESS-L	202,654	11.7

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書及び前四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社グループは、効率的な事業の全国展開を図ることを基本方針として、フランチャイズ形態のBESS販売基本契約又はBESS特約店基本契約を締結しております。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した契約の要旨に変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間末現在における同契約先は、以下の通りであります。

販売契約先	株式会社BESSパートナーズ、株式会社ビッグフット秀和、株式会社BESS高勝、株式会社BESS-L、株式会社藤栄住宅、長電建設株式会社、株式会社BESS信州、株式会社BESS東海、株式会社高橋建築、株式会社BESS京神、株式会社BESS瀬戸内、株式会社BESS福岡 (平成21年12月末現在、12社)
特約店契約先	有限会社後藤建築、橋本建設株式会社、西永建設株式会社、株式会社BESS岐阜、株式会社協和コーポレーション、株式会社幸訪建設、安田建設株式会社、新生建設株式会社、株式会社長崎材木店、株式会社アービスホーム、株式会社カナダブレイス (平成21年12月末現在、11社)

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におきましては、日本経済に最悪期を脱出した安心感が広がった一方、依然として政府の長期成長戦略は不透明のままで、地方経済の慢性的疲弊は国全体の景気に大きな陰を落としました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、全社スローガン「アールシーコア回生」を掲げ、新規契約（受注）及び生産性の回復、並びに財務体質の改善に邁進してまいりました。

新規契約数の拡大に対して、商品面では、新感覚ログハウス「BOLLOX」（注1）を発表しました。営業面では、「バンコFESTA」を開催し、累計1万棟受注を記念する強力な販売プロモーションを推進するとともに、カントリーカットログハウスの販売キャンペーンを展開しております。これにより、当四半期連結会計期間では契約数に大きな伸長が見られました。マーケティング面では、地区販社における広宣販促活動への投資促進を継続する一方、「BESS総合サイト」の再リニューアルを行いました。新しい「BESS総合サイト」ではログハウスを知らない人の啓蒙やBESS流の世界観紹介により、より多くの潜在客の掘起こしを行いました。その結果、当四半期連結会計期間では、先行指標である展示場来場客数、新規登録客数、商談件数等に顕著な改善が見られました。

営業拠点におきましては、平成21年12月31日現在で地区販社等の数は23社（子会社1、販社11、特約店（注2）11）、営業拠点の数は33拠点（直営1、子会社1、販社22、特約店9）となりました。また、「収益ユニット制度」（注3）導入後9ヶ月の運用の結果、各ユニットの責任明確化、連結経営状態の可視化、全社的視点の経営判断の早期化などの効果も発現しております。

財務体質の改善につきましては、不動産在庫の圧縮に努力してまいりました。更に、各金融機関とは事業上のパートナーシップを視野に入れた多角的な関係の構築を目指しております。

他方、エコロジーへの取り組みとして、カーボンニュートラルの立場から価値が見直されている薪ストーブ、並びに太陽光発電システムの販売にも努めております。

（注1）「BOLLOX」購入者が自分で完成させるログハウス。引渡し後、購入者が自分の好み・センスで塗りつぶしていく「非完成型・表現自在」をモットーとします。ライフスタイルログの原料もカナダのブルースティン（青い染み）の入った木材を使用することにより、コストを抑えており、第一次取得層でも入手しやすい価格帯で提供しております。（なお、北米ではブルースティン材は一般的に建築材に使用されております。）

- (注2)「特約店」マーケット拡大策として昨年度から設けた制度(BESS特約店制度)による新たな契約販売代理店、従来の地区販社制度における販社加盟条件は、常設の単独展示場にモデルハウス3棟以上の開設かつ専任営業3名以上が必須でしたが、当該制度により、常設または仮設の単独展示場にモデルハウス1棟以上かつ専任営業1名以上を配置する条件を満たすことにより、BESS特約店としてBESS全商品の取扱い及びBESSブランドを用いた宣伝活動も可能といたしました。
- (注3)「収益ユニット制度」収益ユニット毎に経営責任者を任命し、計画立案、執行、予実管理及び業績評価をさせることにより、経営資源配分の最適化(経営戦略の明確化)を目指しました。

(連結業績の概要)

当第3四半期連結会計期間における連結業績につきましては、当事業年度上半期の契約(受注)の回復が遅れたこと等により売上高は前年同期比3.6%減の1,729百万円となりましたが、売上原価の圧縮、販売費及び一般管理費の削減を推し進めたことにより、営業利益は13百万円(前年同期は63百万円の営業損失)となりました。

また、経常利益は為替収支が大きく良化したことにより24百万円(前年同期は90百万円の経常損失)となり、四半期純利益は「デリバティブ評価損(特別損失)」を計上した前年同期から大きく改善し、35百万円(前年同期は四半期純損失143百万円)となりました。

(種類別セグメントの業績概要)

BESS・住宅事業

当第3四半期連結会計期間におけるBESS・住宅事業の売上高は、新規契約(受注)が伸び悩んだ前連結会計期間までの契約物件が主な売上の対象となることから、売上高は前年同期比3.8%減の1,706百万円となりました。

営業利益におきましては、請負工事契約物件について、設計業務の内製化及び施工工期短縮等により原価を圧縮してきたこと、また、人件費を中心として販売費及び一般管理費の削減策を継続したこと等により前年同期比14.0%増の97百万円となりました。

国内連結子会社である株式会社BESSパートナーズ(以下BP社という。)につきましては、札幌地区の販売を受け持ち、事業基盤の整備に努めましたが、新規契約(受注)の伸び悩みが大きく影響し、売上高は91百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間において顧客契約の解約が確定した物件について、たな卸資産評価減を計上したこと等により、33百万円の営業損失を計上することとなりました。

BP社につきましては、親会社からの支援と管理強化により、引き続き事業改善を早急に推進することで収益体質への転換を図ってまいります。

当社グループの製造工場であるカナダ連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.(以下BFM社という。)につきましては、北米市場開拓の遅れ、日本向け新規契約(受注)減少に伴う製造棟数の減少傾向が続き、製品単位当たりの製造固定費負担が高まったことにより、売上高90百万円(前年同期は急激な為替の変動により38百万円)、9百万円の営業損失(前年同期は11百万円の営業利益)となりました。

BESS・住宅事業の契約面におきましては、前連結会計年度後半から回復の兆しはあったものの、計画からは遅れが生じておりました。しかしながら、新商品発売や営業施策の継続が功を奏し、当第3四半期連結会計期間における新規契約(受注)高は、1,512百万円と前年同期比30.9%の大幅増加となりました。

BESS・タイムシェア事業

日本国内における別荘タイムシェア市場の創造(普及)を目指し、また既存施設の流動化による投資回収の促進を目的として別荘タイムシェア事業に取り組んでまいりました。

営業面では、これまで別荘オーナー制度(分譲販売方式)を主力商品として取り扱ってまいりましたが、当四半期から別荘メンバー制度(利用権販売方式)を主力商品と位置づけ、現状の顧客動向に沿う形へと販売体制を整えました。また、BESS展示場での販売活動等、BESS・住宅事業との相乗効果を狙った展開を目指しております。

なお、販売用不動産の早期費用化を進め、前四半期連結会計期間末においてタイムシェア未販売分のたな卸在庫簿価の全てを売上原価に計上しております。その結果、当第3四半期連結会計期間からは損益が大幅に好転し、当第3四半期連結会計期間において、売上高は23百万円(前年同期比7.5%)となりましたが、営業利益は12百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

(所在地別セグメントの業績概要)

日本

日本地域におきましては、「BESS・住宅事業」と「BESS・タイムシェア事業」を営んでおります。業績の概況は、上記の種類別セグメント業績と同様であります。

北米

北米地域におきましては、「BESS・住宅事業」を営んでおります。業績の概況は、上記の種類別セグメント業績と同様であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前四半期連結会計期間末より微増の7,344百万円（前四半期連結会計期間末比115百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加111百万円、商品及び製品の増加79百万円、販売用不動産の減少28百万円、未成工事支出金の減少67百万円等によるものであります。

負債合計は4,785百万円（前四半期連結会計期間末比7百万円の減少）となりました。これは主に、買掛金及び工事未払金の減少151百万円、前受金及び未成工事受入金の増加157百万円等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加14百万円、為替換算調整勘定の増加62百万円、繰延ヘッジ損益の増加45百万円により、2,559百万円（前四半期連結会計期間末比122百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,659百万円となり、前2四半期連結会計期間末1,548百万円に対し111百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、78百万円（前第3四半期連結会計期間255百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益27百万円（前第3四半期連結会計期間259百万円の損失）、減価償却費34百万円（前第3四半期連結会計期間45百万円）、売上債権の減少16百万円（前第3四半期連結会計期間58百万円の減少）、たな卸資産の減少50百万円（前第3四半期連結会計期間52百万円の増加）、前受金及び未成工事受入金の増加119百万円（前第3四半期連結会計期間0百万円の減少）などの資金増加要因が、仕入債務の減少159百万円（前第3四半期連結会計期間153百万円の減少）などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、23百万円（前第3四半期連結会計期間7百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円などの資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、4百万円（前第3四半期連結会計期間674百万円）となりました。

これは、長期借入れによる収入30百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入51百万円の資金増加要因と、長期借入金の返済55百万円（前第3四半期連結会計期間72百万円）及び配当金の支払18百万円（前第3四半期連結会計期間52百万円）などの資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,310	41,310	ジャスダック 証券取引所	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	41,310	41,310		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

臨時株主総会の特別決議日(平成16年10月21日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,200(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき140,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,000 資本組入額 70,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続を認める。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡等

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

5 平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から2株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき280,000円から140,000円に、それぞれ調整している。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	41,310	-	560,480	-	618,925

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	25,500	27,600	37,200	37,000	37,500	39,400	40,000	36,000	35,000
最低(円)	19,400	21,900	25,020	29,000	33,600	33,600	29,000	31,800	31,800

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出の日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,260	1,139,716
売掛金及び完成工事未収入金	206,183	362,147
商品及び製品	227,535	238,693
仕掛品	10,507	10,661
原材料及び貯蔵品	105,824	128,082
販売用不動産	448,071	605,716
仕掛販売用不動産	-	19,836
未成工事支出金	127,824	209,744
その他	349,066	328,734
貸倒引当金	25,053	4,505
流動資産合計	3,109,219	3,038,828
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,993,606	2,985,890
建設仮勘定	25,303	-
その他	1,569,655	1,487,225
減価償却累計額	790,278	672,613
その他(純額)	779,376	814,612
有形固定資産合計	3,798,286	3,800,502
無形固定資産		
その他	27,475	42,823
無形固定資産合計	27,475	42,823
投資その他の資産		
その他	430,792	318,610
貸倒引当金	20,866	20,963
投資その他の資産合計	409,926	297,647
固定資産合計	4,235,688	4,140,972
資産合計	7,344,908	7,179,801

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	508,852	677,100
短期借入金	-	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	365,227	249,780
未払法人税等	68,911	-
前受金及び未成工事受入金	1,145,473	1,065,737
アフターサービス引当金	48,426	60,287
賞与引当金	30,509	535
工事損失引当金	17,283	15,541
その他	316,585	423,596
流動負債合計	2,501,269	3,792,578
固定負債		
長期借入金	1,865,526	694,620
退職給付引当金	37,082	33,448
役員退職慰労引当金	162,410	163,453
その他	219,492	170,359
固定負債合計	2,284,511	1,061,881
負債合計	4,785,781	4,854,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,242,766	1,269,147
株主資本合計	2,422,171	2,448,552
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	111,130	57,322
為替換算調整勘定	25,826	65,888
評価・換算差額等合計	136,956	123,210
純資産合計	2,559,127	2,325,341
負債純資産合計	7,344,908	7,179,801

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,879,963	5,406,994
売上原価	4,069,750	3,709,122
売上総利益	1,810,213	1,697,872
販売費及び一般管理費	1,811,151 ₁	1,610,577 ₁
営業利益又は営業損失 ()	937	87,295
営業外収益		
為替差益	10,234	-
販売協力金	35,806	26,773
その他	12,958	12,014
営業外収益合計	58,999	38,787
営業外費用		
支払利息	22,211	31,724
為替差損	-	10,844
支払手数料	12,385	-
貸倒引当金繰入額	-	15,840
その他	2,065	3,376
営業外費用合計	36,662	61,785
経常利益	21,398	64,297
特別利益		
固定資産売却益	-	3,149
貸倒引当金戻入額	1,765	-
特別利益合計	1,765	3,149
特別損失		
固定資産除却損	1,190	-
事務所移転費用	-	6,027
デリバティブ評価損	168,142	-
特別損失合計	169,333	6,027
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	146,169	61,420
法人税等	15,528 ₂	32,033 ₂
四半期純利益又は四半期純損失 ()	130,641	29,387

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,794,653	1,729,257
売上原価	1,287,393	1,182,039
売上総利益	507,260	547,217
販売費及び一般管理費	¹ 570,841	¹ 533,814
営業利益又は営業損失()	63,581	13,402
営業外収益		
為替差益	-	27,961
販売協力金	10,815	8,399
その他	2,795	3,512
営業外収益合計	13,610	39,873
営業外費用		
支払利息	8,209	12,739
為替差損	32,053	-
支払手数料	385	-
貸倒引当金繰入額	-	15,840
その他	210	226
営業外費用合計	40,858	28,806
経常利益又は経常損失()	90,828	24,469
特別利益		
固定資産売却益	-	3,147
貸倒引当金戻入額	793	-
特別利益合計	793	3,147
特別損失		
固定資産除却損	1,190	-
デリバティブ評価損	168,142	-
特別損失合計	169,333	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	259,368	27,617
法人税等	² 116,127	² 7,568
四半期純利益又は四半期純損失()	143,240	35,185

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	146,169	61,420
減価償却費	124,888	97,856
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,765	20,451
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	180	11,861
賞与引当金の増減額(は減少)	34,694	29,974
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,327	3,633
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,906	1,043
受取利息及び受取配当金	5,267	3,902
支払利息	22,211	31,724
固定資産除却損	1,190	-
デリバティブ評価損益(は益)	168,142	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,149
売上債権の増減額(は増加)	123,510	158,448
たな卸資産の増減額(は増加)	230,490	305,598
仕入債務の増減額(は減少)	236,119	191,318
前受金及び未成工事受入金の増減額(は減少)	217,375	57,009
その他	144,678	83,739
小計	496,172	471,102
利息及び配当金の受取額	5,265	3,902
利息の支払額	19,946	31,944
法人税等の支払額	218,543	17,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,396	460,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,307	28,813
有形固定資産の売却による収入	3,001	3,734
無形固定資産の取得による支出	6,932	1,875
投資有価証券の売却による収入	-	9,707
貸付けによる支出	7,000	700
貸付金の回収による収入	732	1,703
営業譲受による支出	12,947	-
差入保証金の回収による収入	-	21,981
その他	5,198	2,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,652	2,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	1,300,000
長期借入れによる収入	200,000	1,530,831
長期借入金の返済による支出	212,500	244,477
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,889
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	51,561
配当金の支払額	113,993	53,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,506	20,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,937	76,943
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	322,480	519,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,808	1,139,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,019,328	1,659,260

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来は工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した一定基準以上の工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は198,605千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ61,266千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
2. 会計方針の変更	<p>税金費用の計算</p> <p>従来、税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益にこれを乗じて計算する方法により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、前各四半期連結会計期間において従来の方で算定した税金費用を前連結会計年度の決算確定後の数値によって検証した結果、米国サブプライムローン問題に端を発した業績不透明感が拡大したことにより、見積り数値と大幅な乖離がみられたことから、四半期連結会計期間に生じた経済実態を税金費用の計算に反映させた方が投資家の判断に有用な情報になると考え、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方による場合と比較して、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額4,126千円減少し、四半期純利益は同額増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は77,759千円であります。</p> <p>2 偶発債務 該当事項はありません。</p>	<p>2 偶発債務 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。 債務保証(1件) 15,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>372,779千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>613,874千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,916千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,906千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>41,390千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,494千円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結累計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。</p>	広告宣伝費及び販売促進費	372,779千円	給与手当及び雑給	613,874千円	退職給付費用	15,916千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,906千円	アフターサービス引当金繰入額	41,390千円	賞与引当金繰入額	32,494千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>323,677千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>579,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,737千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,865千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>22,721千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,622千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,692千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費及び販売促進費	323,677千円	給与手当及び雑給	579,632千円	退職給付費用	16,737千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,865千円	アフターサービス引当金繰入額	22,721千円	賞与引当金繰入額	29,622千円	貸倒引当金繰入額	3,692千円
広告宣伝費及び販売促進費	372,779千円																										
給与手当及び雑給	613,874千円																										
退職給付費用	15,916千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,906千円																										
アフターサービス引当金繰入額	41,390千円																										
賞与引当金繰入額	32,494千円																										
広告宣伝費及び販売促進費	323,677千円																										
給与手当及び雑給	579,632千円																										
退職給付費用	16,737千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,865千円																										
アフターサービス引当金繰入額	22,721千円																										
賞与引当金繰入額	29,622千円																										
貸倒引当金繰入額	3,692千円																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>106,357千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>177,267千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,103千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,505千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>11,606千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,494千円</td> </tr> </table> <p>2 当四半期連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」として一括して記載しております。</p>	広告宣伝費及び販売促進費	106,357千円	給与手当及び雑給	177,267千円	退職給付費用	5,103千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,505千円	アフターサービス引当金繰入額	11,606千円	賞与引当金繰入額	32,494千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>100,808千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び雑給</td> <td>175,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,420千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,180千円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス引当金繰入額</td> <td>7,951千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,622千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,200千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	広告宣伝費及び販売促進費	100,808千円	給与手当及び雑給	175,042千円	退職給付費用	5,420千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円	アフターサービス引当金繰入額	7,951千円	賞与引当金繰入額	29,622千円	貸倒引当金繰入額	6,200千円
広告宣伝費及び販売促進費	106,357千円																										
給与手当及び雑給	177,267千円																										
退職給付費用	5,103千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,505千円																										
アフターサービス引当金繰入額	11,606千円																										
賞与引当金繰入額	32,494千円																										
広告宣伝費及び販売促進費	100,808千円																										
給与手当及び雑給	175,042千円																										
退職給付費用	5,420千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,180千円																										
アフターサービス引当金繰入額	7,951千円																										
賞与引当金繰入額	29,622千円																										
貸倒引当金繰入額	6,200千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 1,019,328千円	現金及び預金 1,659,260千円
現金及び現金同等物 1,019,328千円	現金及び現金同等物 1,659,260千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,310株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,113	850	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	20,655	500	平成21年9月30日	平成21年12月14日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	BESS・住宅 事業 (千円)	BESS・タイム シェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,773,157	21,496	1,794,653	-	1,794,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	4,181	4,181	(4,181)	-
計	1,773,157	25,677	1,798,835	(4,181)	1,794,653
営業利益又は営業損失()	85,795	23,066	62,729	(126,310)	63,581

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	BESS・住宅 事業 (千円)	BESS・タイム シェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,706,572	22,684	1,729,257	-	1,729,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	1,074	1,074	(1,074)	-
計	1,706,572	23,758	1,730,331	(1,074)	1,729,257
営業利益又は営業損失()	97,768	12,806	110,575	(97,172)	13,402

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	BESS・住宅 事業 (千円)	BESS・タイム シェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,800,909	79,054	5,879,963	-	5,879,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	4,181	4,181	(4,181)	-
計	5,800,909	83,235	5,884,145	(4,181)	5,879,963
営業利益又は営業損失()	484,627	82,851	401,776	(402,713)	937

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	BESS・住宅 事業 (千円)	BESS・タイム シェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,326,678	80,316	5,406,994	-	5,406,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	3,198	3,198	(3,198)	-
計	5,326,678	83,515	5,410,193	(3,198)	5,406,994
営業利益又は営業損失()	456,868	39,459	417,409	(330,113)	87,295

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
BESS・住宅事業	ログハウス等のキットの販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売等
BESS・タイムシェア事業	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理等

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した一定基準以上の工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による、従来の方法に比べたBESS・住宅事業への影響額は以下の通りとなります。

期間区分	売上高の増加額	営業利益の増加額
当第3四半期連結会計期間	71,215千円	13,202千円
当第3四半期連結累計期間	198,605千円	61,266千円

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,797,396	2,743	1,794,653	-	1,794,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35,658	35,658	(35,658)	-
計	1,797,396	38,401	1,758,995	(35,658)	1,794,653
営業利益又は営業損失()	36,062	11,817	24,245	(39,336)	63,581

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,714,040	15,216	1,729,257	-	1,729,257
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	75,565	75,565	(75,565)	-
計	1,714,040	90,782	1,804,823	(75,565)	1,729,257
営業利益又は営業損失()	50,954	9,584	41,369	(27,966)	13,402

(注) 四半期連結会計期間の表示金額は、前四半期末と当四半期末の累計実績の単純差し引き額で表示しておりません。北米部門の表示金額については、外貨ベース当四半期連結累計実績を当四半期末為替換算レートで洗い替えた円換算額と前四半期連結累計期間の円換算額との単純差し引き額となるため、前期間末と当期間末の為替換算差異が含まれております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,854,284	25,678	5,879,963	-	5,879,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	406,414	406,414	(406,414)	-
計	5,854,284	432,093	6,286,377	(406,414)	5,879,963
営業利益又は営業損失()	108,129	12,377	120,507	(121,444)	937

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,352,110	54,884	5,406,994	-	5,406,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	319,617	319,617	(319,617)	-
計	5,352,110	374,501	5,726,611	(319,617)	5,406,994
営業利益又は営業損失()	186,625	16,252	170,373	(83,077)	87,295

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、北米(カナダ)であります。

3 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した一定基準以上の工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による、従来の方法に比べた日本地域への影響額は以下の通りとなります。

期間区分	売上高の増加額	営業利益の増加額
当第3四半期連結会計期間	71,215千円	13,202千円
当第3四半期連結累計期間	198,605千円	61,266千円

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 カナダドル	44,208	5,096	5,096
通貨	スワップ取引 カナダドル	9,216	2,059	2,059

- (注) 1 取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
- 2 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 4 契約額等のうち、1年を超える契約はありません。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	通貨オプション取引 買建 加ドル	101,897	-	199	199
通貨	通貨オプション取引 売建 加ドル	305,692	-	49,125	49,125
通貨	通貨オプション取引 買建 米ドル	30,885	-	218	218
通貨	通貨オプション取引 売建 米ドル	92,655	-	4,931	4,931

- (注) 1 取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
- 2 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 61,949.34円	1株当たり純資産額 56,290.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3,162.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 711.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	130,641	29,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	130,641	29,387
期中平均株式数(株)	41,310	41,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3,467.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 851.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	143,240	35,185
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	143,240	35,185
期中平均株式数(株)	41,310	41,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年11月12日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次の通り決議しました。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	20,655	500	平成21年9月30日	平成21年12月14日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 誠一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より税金費用の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。